

第6回戦術委員会確認事項

2019年4月2日
全日本金属産業労働組合協議会
(金属労協/JCM)

金属労協は、本日10時より第6回戦術委員会を開催し、3月末までに引き出した回答を集約するとともに、JC共闘の今後の進め方を確認した。

1. 金属労協全体では、3,238組合のうち2,567組合が要求を提出、このうち2,113組合(82.3%)が賃上げを要求し、要求額の平均は3,940円となっている。

うち、1,255組合が回答を引き出し、855組合が賃上げを獲得した。回答引き出し組合に対する賃上げ獲得組合の比率は、68.1%となっている。組合規模別で見ると、1,000人以上が82.5%、300~999人が78.3%、299人以下が60.8%となっている。299人以下の獲得組合の比率は、昨年につき6割を超える水準となっている。

賃上げ額の平均は1,383円となっている。規模別では、1,000人以上が1,225円、300~999人は1,291円、299人以下は1,477円となっており、規模の小さい組合ほど賃上げ額が大きくなっている。とりわけ、299人以下の組合は、3年連続で1,000人以上の組合の賃上げ額の平均を上回り、その額は大手より2割程度高く、昨年とほぼ同水準となっている。

一時金は、899組合が回答を引き出している。平均月数は年間4.74カ月となっており、昨年同時期とほぼ同水準となっている。最低獲得水準である年間4カ月を下回る組合は154組合であり、2014年以降で最も少なくなっている。

2. 集計対象組合では、53組合のうち、賃上げを要求した49組合すべてが集約方向となっている。このうち、45組合が賃上げを獲得し、賃上げ額の平均は1,352円となっている。

企業内最低賃金協定は、現時点で32組合が水準引き上げを獲得し、平均引き上げ額は1,462円となっている。

一時金は、要求回答方式で決定する30組合が回答を引き出し、平均は年間5.48カ月となっている。

また、36協定特別条項上限時間の見直しや勤務間インターバル制度の導入など働き方の見直し、60歳以降の雇用・処遇などの改善などについて、前進が図られている。非正規労働者の雇用、賃金・労働諸条件については、具体的な賃上げ回答などを引き出している。

3. 今後回答を引き出す中堅・中小労組において、賃上げ獲得組合の拡大と大手を上回る賃上げにより、底上げ・格差是正を実現するよう、JC共闘全体で支えていく。

また、非正規労働者の賃金・労働諸条件の改善に向け、引き続き強力に取り組む。特定最低賃金の引き上げ・新設に向けた企業内最低賃金協定の締結拡大・水準引き上げや、働き方の見直しに関する協議を重ねていく。

金属労協は、引き続き共闘体制を維持し、各組合は、産別指導の下、賃金の底上げ・格差是正に向けて、精力的に交渉を展開し、速やかに決着を図ることとする。

4. 第7回戦術委員会は、4月22日に開催する。4月下旬段階の金属労協全体の闘争状況については、4月末までに公表する。

以 上